

四 半 期 報 告 書

第13期第1四半期

自 2017年4月1日
至 2017年6月30日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第13期第1四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村 岡 昭 宏
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	794,594	898,018	3,376,057
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	60,053	89,588	258,343
四半期(当期)利益 (百万円)	41,221	63,332	216,515
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	26,078	47,708	156,259
四半期(当期)包括利益 (百万円)	△15,625	79,845	226,493
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△15,099	61,277	165,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	945,084	1,135,410	1,091,398
総資産額 (百万円)	4,079,531	4,551,133	4,463,547
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (円)	17.80	33.15	106.73
希薄化後1株当り 四半期(当期)利益 (円)	17.79	30.66	105.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.1	24.9	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,304	88,227	396,643
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,301	△126,324	△289,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,175	△19,483	1,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	288,067	307,156	363,510

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社は、第12期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類し、第12期第1四半期連結累計期間を組み替えて表示しております。したがって、第12期第1四半期連結累計期間及び第12期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・2017年4月1日、三菱レイヨン㈱が、三菱化学㈱及び三菱樹脂㈱を合併し、同日付で、三菱ケミカル㈱に商号を変更しました。
(機能商品セグメント及びケミカルズセグメント)

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）において、新たに締結した又は解約した重要な契約はありません。

なお、2017年7月、田辺三菱製薬㈱は、ニューロゲーム社を完全子会社とするための買収手続開始について同社と合意しました。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13. 後発事象」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(1) 業績の状況

① 業績全般

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、総じて需要が堅調に推移する中、素材分野において一部製品の市況が上昇するなど、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は8,980億円（前年同期比1,034億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は955億円（同249億円増）、営業利益は910億円（同260億円増）、税引前四半期利益は896億円（同296億円増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は477億円（同216億円増）となりました。

② 各セグメントの業績

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は2,772億円（前年同期比152億円増加）となり、コア営業利益は265億円（同22億円増加）となりました。

機能部材においては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売が堅調に推移しました。また、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売が堅調に推移しました。

機能化学においては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて前年同期は定期修理を実施していたため、販売数量が増加しました。また、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、一部製品で原料価格が上昇したものの、総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

ロ ケミカルズセグメント (MMA、石化、炭素)

当セグメントの売上収益は2,879億円 (前年同期比662億円増加) となり、コア営業利益は341億円 (同271億円増加) となりました。

MMAにおいては、MMAモノマーの市況が上昇したことに伴い、販売価格が上昇しました。

石化においては、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことから、販売数量が増加しました。

炭素においては、原料炭価格が上昇したことに伴い、販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMA及び炭素製品における原料と製品の価格差の拡大に加え、石化製品における定期修理の影響が縮小したこと等により増加しました。

ハ 産業ガスセグメント

当セグメントの売上収益は1,491億円 (前年同期比174億円増加) となり、コア営業利益は134億円 (同19億円増加) となりました。

産業ガスは、国内ガス事業が堅調に推移したことに加え、米国及び豪州における事業買収に伴い、それぞれの業績を前第2四半期及び前第4四半期から取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ニ ヘルスケアセグメント (医薬品、ライフサイエンス)

当セグメントの売上収益は1,381億円 (前年同期比32億円増加) となりましたが、コア営業利益は220億円 (同71億円減少) となりました。

医薬品は、国内医療用医薬品の販売が伸長したことに加え、海外に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」等のロイヤリティ収入が概ね堅調に推移し、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品における米国事業展開費用及び研究開発費の増加により減少しました。

ホ その他

その他部門においては、物流事業等が概ね堅調に推移し、売上収益は457億円 (前年同期比14億円増加) となり、コア営業利益は前年同期並みの10億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及び棚卸資産が増加したことに加え、設備投資により固定資産が増加したこと等により、4兆5,511億円 (前連結会計年度末比876億円増) となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、有利子負債の増加等により、2兆8,073億円 (前連結会計年度末比420億円増) となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は1兆7,127億円 (前連結会計年度末比190億円増) であります。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益477億円の計上により利益剰余金が増加したこと等により、1兆7,438億円 (前連結会計年度末比456億円増) となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント増加し、24.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、法人所得税の支払いもありましたが、税引前四半期利益896億円、減価償却費の計上等により、882億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（993億円の収入）と比較すると、税引前四半期利益は増加しましたが、運転資金の増加等により、111億円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、手元資金の運用における投資の取得、定期預金の預入による支出、設備投資による支出等により、1,263億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（233億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における定期預金の預入による支出の増加等により、1,030億円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間においては、借入金等の有利子負債の増加による収入もありましたが、配当金の支払い等により、195億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（432億円の支出）と比較すると、237億円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は381億円の支出となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は3,072億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342億円であります。

(5) 提出会社の従業員の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から34名増加し、149名となりました。これは、中長期的な戦略策定機能の強化や、IoTを含む先端技術の活用を通じた事業競争力の強化、新事業の創出を目的として、組織を改編、拡充したことによるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」に属しております。

2 当社従業員は、主に当社子会社からの出向者であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2017年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,024,600 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,784,300	14,357,843	—
単元未満株式	普通株式 3,304,107	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,357,843	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式80株及び相互保有株式67株(三菱化学株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,880株(議決権368個)及び80株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス	東京都千代田区丸の内 1-1-1	67,024,600	—	67,024,600	4.45
(相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,600	—	1,600	0.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	800	—	800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	67,199,700	—	67,199,700	4.46

- (注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,600株及び50株含まれております。
- 2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。
- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	794,594	898,018
売上原価		△556,724	△625,981
売上総利益		237,870	272,037
販売費及び一般管理費		△170,749	△181,762
その他の営業収益	5	2,742	2,382
その他の営業費用	5	△8,849	△7,238
持分法による投資利益		3,991	5,578
営業利益	4	65,005	90,997
金融収益		3,290	3,456
金融費用		△8,242	△4,865
税引前四半期利益		60,053	89,588
法人所得税		△19,905	△26,256
継続事業からの四半期利益		40,148	63,332
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	7	1,073	—
四半期利益		41,221	63,332
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,078	47,708
非支配持分		15,143	15,624
四半期利益		41,221	63,332
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6		
継続事業		17.07	33.15
非継続事業		0.73	—
基本的1株当たり四半期利益		17.80	33.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6		
継続事業		17.06	30.66
非継続事業		0.73	—
希薄化後1株当たり四半期利益		17.79	30.66

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	41,221	63,332
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△6,914	4,353
確定給付制度の再測定	△2,696	6,519
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△20	△24
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△9,630	10,848
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△40,226	6,778
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△1,717	575
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△5,273	△1,688
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△47,216	5,665
税引後その他の包括利益合計	△56,846	16,513
四半期包括利益	△15,625	79,845
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,099	61,277
非支配持分	△526	18,568

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		363,510	307,156
営業債権		776,191	795,339
棚卸資産		538,131	554,805
その他の金融資産		215,446	282,128
その他の流動資産		58,184	72,205
小計		1,951,462	2,011,633
売却目的で保有する資産	8	16,916	17,339
流動資産合計		1,968,378	2,028,972
非流動資産			
有形固定資産		1,431,681	1,445,176
のれん		312,950	313,572
無形資産		227,169	233,168
持分法で会計処理されている投資		136,734	133,806
その他の金融資産		252,921	256,771
その他の非流動資産		39,079	46,846
繰延税金資産		94,635	92,822
非流動資産合計		2,495,169	2,522,161
資産合計		4,463,547	4,551,133

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		437,914	439,602
社債及び借入金	9	577,737	622,678
未払法人所得税		21,287	26,386
その他の金融負債		184,909	193,549
引当金		6,057	6,160
その他の流動負債		116,691	120,202
小計		1,344,595	1,408,577
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	8	5,307	5,924
流動負債合計		1,349,902	1,414,501
非流動負債			
社債及び借入金	9	1,116,005	1,089,974
その他の金融負債		27,489	26,830
退職給付に係る負債		128,338	128,346
引当金		25,018	24,778
その他の非流動負債		38,439	39,027
繰延税金負債		80,159	83,892
非流動負債合計		1,415,448	1,392,847
負債合計		2,765,350	2,807,348
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		321,703	321,748
自己株式		△43,587	△43,573
利益剰余金		761,364	797,398
その他の資本の構成要素		1,918	9,837
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,398	1,135,410
非支配持分		606,799	608,375
資本合計		1,698,197	1,743,785
負債及び資本合計		4,463,547	4,551,133

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	△16,240	610,909
四半期利益		—	—	—	26,078
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	26,078
自己株式の取得		—	—	△4	—
自己株式の処分		—	△2	2	—
配当	10	—	—	—	△11,718
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△292	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△1,725
所有者との取引額等合計		—	△294	△2	△13,443
2016年6月30日残高		50,000	317,250	△16,242	623,544

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2016年4月1日残高		37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
四半期利益		—	—	—	—	—	26,078	15,143	41,221
その他の包括利益		△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△41,177	△15,669	△56,846
四半期包括利益		△5,356	△1,627	△32,574	△1,620	△41,177	△15,099	△526	△15,625
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	10	—	—	—	—	—	△11,718	△16,422	△28,140
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△292	446	154
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		98	1,627	—	—	1,725	—	—	—
所有者との取引額等合計		98	1,627	—	—	1,725	△12,014	△15,976	△27,990
2016年6月30日残高		31,796	—	△57,820	△3,444	△29,468	945,084	607,452	1,552,536

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益		—	—	—	47,708
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	47,708
自己株式の取得		—	—	△9	—
自己株式の処分		—	△22	23	—
配当	10	—	—	—	△17,271
支配継続子会社に対する 持分変動		—	67	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	5,650
所有者との取引額等合計		—	45	14	△11,674
2017年6月30日残高		50,000	321,748	△43,573	797,398

	注記	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
		その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益		—	—	—	—	—	47,708	15,624	63,332
その他の包括利益		2,751	5,445	4,818	555	13,569	13,569	2,944	16,513
四半期包括利益		2,751	5,445	4,818	555	13,569	61,277	18,568	79,845
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分		—	—	—	—	—	1	—	1
配当	10	—	—	—	—	—	△17,271	△17,831	△35,102
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	67	917	984
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△205	△5,445	—	—	△5,650	—	—	—
所有者との取引額等合計		△205	△5,445	—	—	△5,650	△17,265	△16,992	△34,257
2017年6月30日残高		49,377	—	△39,068	△472	9,837	1,135,410	608,375	1,743,785

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,053	89,588
非継続事業からの税引前四半期利益	1,252	—
減価償却費及び償却費	42,004	43,765
持分法による投資損益(△は益)	△3,991	△5,578
受取利息及び受取配当金	△3,239	△3,093
支払利息	3,998	3,867
固定資産除売却損	986	1,481
減損損失	874	82
営業債権の増減額(△は増加)	34,768	△15,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,992	△14,370
営業債務の増減額(△は減少)	△17,994	△658
退職給付に係る資産及び負債の増減額	112	1,162
その他	4,761	11,474
小計	137,576	112,145
利息の受取額	644	513
配当金の受取額	8,468	10,222
利息の支払額	△3,421	△4,063
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,963	△30,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,304	88,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,107	△48,139
有形固定資産の売却による収入	3,723	867
無形資産の取得による支出	△1,227	△8,587
投資の取得による支出	△15,907	△159,677
投資の売却及び償還による収入	969	150,958
子会社株式の取得による支出	△5,742	△1,788
定期預金の純増減額(△は増加)	41,929	△60,233
その他	61	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,301	△126,324

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,986	64,279
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	△36,000
長期借入れによる収入	24,086	8,717
長期借入金の返済による支出	△17,839	△9,216
社債の発行による収入	39,777	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△9
配当金の支払額	△11,718	△17,271
非支配持分への配当金の支払額	△16,522	△17,831
非支配持分からの払込みによる収入	975	1,085
その他	△1,944	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,175	△19,483
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△11,909	840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,919	△56,740
現金及び現金同等物の期首残高	267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△103
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	364
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,067	307,156

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に、代表執行役社長 越智仁及び代表執行役副社長 最高財務責任者 小酒井健吉によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。（新社名：三菱ケミカル㈱）

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域（機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア）について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	262,006	221,726	131,702	134,895	750,329	44,265	794,594	—	794,594
セグメント間 収益	15,372	17,744	1,734	508	35,358	31,606	66,964	△66,964	—
合計	277,378	239,470	133,436	135,403	785,687	75,871	861,558	△66,964	794,594
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	24,163	7,102	11,526	29,080	71,871	922	72,793	△2,181	70,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,947百万円及びセグメント間消去取引△234百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「7. 非継続事業」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	277,163	287,917	149,151	138,059	852,290	45,728	898,018	—	898,018
セグメント間 収益	16,219	19,134	1,710	424	37,487	31,746	69,233	△69,233	—
合計	293,382	307,051	150,861	138,483	889,777	77,474	967,251	△69,233	898,018
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	26,449	34,107	13,433	21,961	95,950	953	96,903	△1,450	95,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,629百万円及びセグメント間消去取引179百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
セグメント損益	70,612	95,453
子会社統合関連費用	△66	△2,206
特別退職金	△1,410	△1,086
固定資産除売却損	△172	△847
減損損失	△872	△23
災害関連操業休止期間中の損失	△1,885	—
その他	△1,202	△294
営業利益	65,005	90,997
金融収益	3,290	3,456
金融費用	△8,242	△4,865
税引前四半期利益	60,053	89,588

5. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
受取賃貸料	643	595
その他	2,099	1,787
合計	2,742	2,382

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
子会社統合関連費用	66	2,186
固定資産除売却損	986	1,481
特別退職金	1,410	1,086
減損損失	874	82
災害関連操業休止期間中の損失	1,885	—
その他	3,628	2,403
合計	8,849	7,238

6. 1株当り四半期利益

基本的及び希薄化後1株当り四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当り四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益	25,005	47,708
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益	1,073	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,078	47,708
期中平均普通株式数(千株)	1,464,801	1,439,302
基本的1株当り四半期利益(円)		
継続事業	17.07	33.15
非継続事業	0.73	—
基本的1株当り四半期利益	17.80	33.15

(2) 希薄化後1株当り四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)		
基本的1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	25,005	47,708
四半期利益調整額	—	71
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 継続事業からの四半期利益	25,005	47,779
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 非継続事業からの四半期利益	1,073	—
希薄化後1株当り四半期利益の計算に使用する 四半期利益	26,078	47,779
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)		
期中平均普通株式数	1,464,801	1,439,302
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	—	118,388
ストック・オプション	909	892
希薄化後の期中平均普通株式数	1,465,710	1,558,582
希薄化後1株当り四半期利益(円)		
継続事業	17.06	30.66
非継続事業	0.73	—
希薄化後1株当り四半期利益	17.79	30.66

7. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、前連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	34,786	—
売上原価	△31,647	—
売上総利益	3,139	—
販売費及び一般管理費	△1,351	—
その他の営業収益	112	—
その他の営業費用	△6	—
営業利益	1,894	—
金融収益	30	—
金融費用	△672	—
税引前四半期利益	1,252	—
法人所得税	△179	—
四半期利益	1,073	—
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,073	—
非支配持分	—	—
1株当り四半期利益		
基本的1株当り四半期利益(円)	0.73	—
希薄化後1株当り四半期利益(円)	0.73	—

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,971	—
合計	△4,769	—

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	6,535	6,456
棚卸資産	4,879	5,177
有形固定資産	2,443	2,447
その他の金融資産	2,256	2,360
その他	803	899
合計	16,916	17,339
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	2,160	2,651
社債及び借入金	1,676	1,819
その他	1,471	1,454
合計	5,307	5,924

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における主な売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱が、ジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部について、2017年10月1日に製造販売承認を含む販売権等をその完全子会社である田辺製薬販売㈱に吸収分割により承継させたうえで、同日付で同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことによるものであります。

なお、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産及び負債は帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ238百万円及び364百万円であります。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				発行総額
㈱三菱ケミカルホールディングス				
第21回無担保社債	期間	2016年－2021年	利率 0.120%	10,000
第22回無担保社債	期間	2016年－2026年	利率 0.320%	10,000
第23回無担保社債	期間	2016年－2036年	利率 0.850%	20,000

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				償還金額
大陽日酸㈱				
第10回無担保社債	期間	2012年－2017年	利率 0.437%	10,000

10. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万円)				
資産				
株式及び出資金	121,090	—	79,745	200,835
売却目的で保有する 株式及び出資金	869	—	1,116	1,985
仕組債	—	—	1,014	1,014
デリバティブ資産	—	2,155	—	2,155
合計	121,959	2,155	81,875	205,989
負債				
デリバティブ負債	—	1,770	—	1,770
合計	—	1,770	—	1,770

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	127,370	—	78,692	206,062
売却目的で保有する 株式及び出資金	951	—	1,192	2,143
仕組債	—	—	1,000	1,000
デリバティブ資産	—	2,167	—	2,167
合計	128,321	2,167	80,884	211,372
負債				
デリバティブ負債	—	965	—	965
合計	—	965	—	965

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算出しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値算定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において重要な変動は生じておりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)					
	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
合計	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203
負債					
長期借入金	754,377	—	755,119	—	755,119
社債	542,652	—	547,702	—	547,702
合計	1,297,029	—	1,302,821	—	1,302,821

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
債券	7,144	2,745	3,407	1,011	7,163
合計	7,144	2,745	3,407	1,011	7,163
負債					
長期借入金	753,598	—	754,524	—	754,524
社債	532,746	—	539,745	—	539,745
合計	1,286,344	—	1,294,269	—	1,294,269

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

12. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
ジョイント・ベンチャー	11,945	11,428
関連会社	560	364
一般取引先	1,622	1,428
その他	1,549	1,562
合計	15,676	14,782

13. 後発事象

(田辺三菱製薬㈱によるニューロダーム社の買収)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、ニューロダーム社を完全子会社とするための買収手続開始について、2017年7月24日付で、同社と合意しました。

(1) 買収の目的

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業です。現在、米国及び欧州でフェーズ3に移行し、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療薬「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパ及びカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者において問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月に筋萎縮性側索硬化症（ALS）治療薬「ラジカヴァ」の米国市場での販売開始を予定しております。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 対象会社の概要

①名称	ニューロダーム社（英文名 NeuroDerm Ltd.）
②所在地	Ruhrberg Science Building, 3 Pekeris Street, Rehovot 7670212, Israel
③代表者の役職・氏名	CEO Oded S. Lieberman
④事業の内容	中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発
⑤資本金	49千米ドル（2017年3月31日時点）

(3) 株式取得の時期

2017年10月（予定）

(4) 取得予定の議決権付資本持分の割合

100%

(5) 支払対価

今後、ニューロダーム社の株主総会での承認、及びその他法的手続の完了（クロージング）を条件に、ニューロダーム社を存続会社とし、当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱がイスラエル国において設立した買収目的会社を消滅会社とする逆三角合併を行い、ニューロダーム社は田辺三菱製薬㈱の完全子会社となる予定です。クロージング時に取得対価 1,117百万米ドル（1,241億円）を支払う予定です。

（注）日本円への換算は、1米ドル=111.13円を使用しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持	宣昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、ニューロゲーム社を完全子会社とするための買収手続開始について、2017年7月24日付で、同社と合意している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月9日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 代表執行役 小酒井 健 吉
執行役副社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者小酒井健吉は、当社の第13期第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。